



平成17年3月期 個別財務諸表の概要

平成17年 5月13日

上場会社名 トナミ運輸株式会社

上場取引所 東証・大証

コード番号 9070

本社所在都道府県 富山県

(URL http://www.tonami.co.jp)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 南 義弘

問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 高田和夫 TEL (0766)21-1073

決算取締役会開催日 平成17年 5月13日 中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成17年 6月30日 定時株主総会開催日 平成17年6月29日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 17年3月期の業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(1) 経営成績

(注) 金額は百万円未満切捨

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	99,503	1.2	1,376	8.6	2,011	0.2
16年3月期	100,679	3.5	1,507	23.8	2,006	16.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	862	26.1	9 09	8 47	1.8	1.8	2.0
16年3月期	683	84.5	6 96	—	1.4	1.8	2.0

(注) 期中平均株式数 17年3月期 91,095,825株 16年3月期 93,143,900株
 会計処理の方法の変更 無
 営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
17年3月期	6 00	3 00	3 00	546	66.0	1.1
16年3月期	6 00	3 00	3 00	552	86.2	1.2

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	116,108	47,972	41.3	526 70
16年3月期	109,201	47,477	43.5	518 06

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 91,017,487株 16年3月期 91,577,279株
 期末自己株式数 17年3月期 6,592,631株 16年3月期 6,032,839株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	50,200	870	100	3 00	—	—
通期	101,400	2,020	650	—	3 00	6 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 7円14銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

貸借対照表

平成17年 3月31日現在

(単位：百万円・未満切捨)

科 目	当 期		前 期		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流 動 資 産	39,631	34.1	33,883	31.0	5,747
現金及び預金	11,435		11,487		51
受取手形	4,221		4,473		251
営業未収金	14,191		14,538		346
有価証券	1,065		1,046		18
貯蔵品	144		149		4
前払費用	222		189		32
繰延税金資産	667		578		88
短期貸付金	6,468		295		6,173
未収入金	927		904		23
その他の流動資産	309		267		42
貸倒引当金	23		47		23
固 定 資 産	76,477	65.9	75,318	69.0	1,158
(有形固定資産)	(62,695)	(54.0)	(62,259)	(57.0)	(435)
建 物	20,853		20,219		633
構 築 物	1,793		1,807		14
機 械 装 置	704		821		117
車 両 運 搬 具	1,211		1,308		97
工 具 器 具 備 品	533		552		19
土 地	37,598		36,660		938
建 設 仮 勘 定	-		889		889
(無形固定資産)	(346)	(0.3)	(346)	(0.3)	0
借 地 権	253		254		1
施 設 利 用 権	22		20		1
電 話 加 入 権	71		70		0
(投資その他の資産)	(13,435)	(11.6)	(12,712)	(11.7)	(723)
投 資 有 価 証 券	6,924		5,962		961
子 会 社 株 式	2,523		2,314		209
長 期 貸 付 金	611		664		52
差 入 保 証 金	1,992		2,114		122
長 期 前 払 費 用	33		2		31
繰 延 税 金 資 産	1,025		1,234		209
そ の 他 の 投 資 金	688		882		193
貸 倒 引 当 金	363		461		98
資 産 合 計	116,108	100.0	109,201	100.0	6,906

(単位：百万円・未満切捨)

科 目	当 期		前 期		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	34,993	30.1	30,109	27.6	4,884
支払手形	475		-		475
営業未払金	14,328		9,213		5,115
短期借入金	13,255		13,255		-
1年以内返済予定長期借入金	412		612		200
未払金	592		695		102
未払法人税等	506		644		137
未払消費税等	339		334		5
未払費用	3,077		2,900		176
預り金	523		519		3
賞与引当金	891		911		20
設備支払手形	514		943		429
その他の流動負債	75		78		2
固定負債	33,142	28.6	31,615	28.9	1,526
社債	7,000		7,000		-
転換社債型新株予約権付社債	2,500		-		2,500
長期借入金	1,186		1,598		412
再評価に係る繰延税金負債	4,595		4,596		0
退職給付引当金	17,805		18,374		568
その他の固定負債	55		46		8
負債合計	68,135	58.7	61,724	56.5	6,411
(資本の部)					
資本金	14,182	12.2	14,182	13.0	-
資本剰余金	14,687	12.7	14,687	13.5	-
資本準備金	12,287		12,287		-
その他資本剰余金	2,400		2,400		-
資本金及び資本準備金減少差益	2,400		2,400		-
利益剰余金	12,975	11.2	12,694	11.6	280
利益準備金	1,260		1,260		-
任意積立金	10,725		9,606		1,119
固定資産圧縮積立金	6,953		5,385		1,567
固定資産圧縮特別勘定積立金	651		1,609		958
退職手当基金	260		250		10
別途積立金	2,860		2,360		500
当期末処分利益	988		1,827		838
土地再評価差額金	6,767	5.8	6,769	6.2	1
その他有価証券評価差額金	1,309	1.1	882	0.8	426
自己株式	1,949	1.7	1,738	1.6	210
資本合計	47,972	41.3	47,477	43.5	495
負債及び資本合計	116,108	100.0	109,201	100.0	6,906

損益計算書

自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日

(単位：百万円・未満切捨)

科 目		当 期		前 期		増減金額	対前期比
		金 額	百分比	金 額	百分比		
経常 損益 の 部	営業収益	99,503	100.0	100,679	100.0	1,175	1.2
	営業原価	95,307	95.8	96,372	95.7	1,064	1.1
	販売費及び一般管理費	2,818	2.8	2,800	2.8	18	0.7
	営業利益	1,376	1.4	1,507	1.5	130	8.6
	営業外収益	858	0.8	777	0.8	80	10.4
	受取利息及び配当金	326		271		55	
	家賃収入	248		246		2	
	その他の収益	282		259		23	
	営業外費用	223	0.2	278	0.3	54	19.5
	支払利息	223		276		53	
	その他の費用	0		1		0	
	経常利益	2,011	2.0	2,006	2.0	4	0.2
	特別 損益 の 部	特別利益	59	0.1	333	0.3	274
固定資産売却益		1		152		151	
投資有価証券売却益		16		180		164	
貸倒引当金戻入益		17		-		17	
台風災害保険求償金		24		-		24	
特別損失		257	0.3	570	0.5	313	54.9
固定資産売却及び除却損		125		151		25	
投資有価証券評価損		15		5		9	
子会社株式評価損		-		3		3	
役員退職慰労金		-		103		103	
ゴルフ会員権評価損		7		47		39	
創立60周年記念事業費		-		172		172	
社債発行費		30		86		55	
売却土地土壌改修費用		38		-		38	
台風災害損失	18		-		18		
損害賠償請求事件賠償金	15		-		15		
その他の特別損失	5		-		5		
税引前当期純利益	1,813	1.8	1,768	1.8	44	2.5	
法人税、住民税及び事業税	1,121	1.1	1,745	1.7	623	35.7	
法人税等調整額	170	0.2	659	0.6	489	74.2	
当期純利益	862	0.9	683	0.7	178	26.1	
前期繰越利益	398		496		98		
創立60周年記念事業積立金取崩額	-		200		200		
土地再評価差額金取崩額	1		725		723		
中間配当額	273		277		4		
当期末処分利益	988		1,827		838		

利 益 処 分 案

(単位：百万円・未満切捨)

科 目	当 期	前 期	増 減 金 額
当 期 未 処 分 利 益	988	1,827	838
固定資産圧縮積立金取崩額	157	77	79
固定資産圧縮特別勘定積立金取崩額	651	1,609	958
合 計	1,797	3,514	1,717
利 益 処 分 額	1,170	3,116	1,945
配 当 金	273	274	1
	(普通配当 1株につき 3円)	(普通配当 1株につき 3円)	
役 員 賞 与 金	34	35	1
(うち監査役賞与金)	(3)	(3)	(-)
固定資産圧縮積立金	653	1,645	992
固定資産圧縮特別勘定積立金	-	651	651
退 職 手 当 基 金	10	10	-
別 途 積 立 金	200	500	300
次 期 繰 越 利 益	627	398	228
合 計	1,797	3,514	1,717

- (注) 1. 配当金は自己株式6,592,631株を除いて計算しております。
 2. 平成16年12月7日に273百万円(1株につき3円)の中間配当を実施いたしました。
 3. 固定資産圧縮積立金及び固定資産圧縮特別勘定積立金は、租税特別措置法に基づくものであります。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
其他有価証券 時価のあるもの	期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定しております。)
時価のないもの	移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 最終仕入原価法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 ... 定率法によっております。
ただし、建物及び構築物については、定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物及び構築物 2年～50年
機械装置及び運搬具 2年～15年
無形固定資産 ... 残存価額を零とする定額法

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費 ... 支払時に全額費用として処理しております。

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金 ... 営業債権、貸付金などの貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金 ... 従業員の賞与の引当として支給見込額基準により計上しております。
退職給付引当金... 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額を発生 of 事業年度から費用処理することとしております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌事業年度から費用処理することとしております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

	(当 期)	(前 期)
1.有形固定資産減価償却累計額	41,359 百万円	41,214 百万円
2.保 証 債 務	1,710 百万円	1,957 百万円
3.自 己 株 式 の 数	6,592,631 株	6,032,839 株

4.土地再評価法の適用について

土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 3 号に定める地方税法第 341 条第 10 号の土地課税台帳又は同条第 11 号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った年月日

平成 12 年 3 月 31 日

・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

(当 期)	(前 期)
9,661 百万円	7,784 百万円

(損益計算書関係)

	(当 期)	(前 期)
1.特 別 利 益		
固定資産売却益	主なものは車両の売却によるものであります。	主なものは土地の売却によるものであります。
2.特 別 損 失		
固定資産売却及び除却損	主なものは車両の売却によるものであります。	主なものは車両の売却によるものであります。

(リース取引関係)

E D I N E T により開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係 (子会社株式及び関連会社株式))

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(当 期)	(前 期)
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	413 百万円	413 百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	6,957 百万円	6,951 百万円
その他	467 百万円	422 百万円
繰延税金資産小計	7,838 百万円	7,787 百万円
評価性引当額	198 百万円	228 百万円
繰延税金資産合計	7,639 百万円	7,559 百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	888 百万円	598 百万円
固定資産圧縮積立金	5,057 百万円	5,147 百万円
繰延税金負債合計	5,946 百万円	5,746 百万円
繰延税金資産の純額	1,692 百万円	1,813 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(当 期)	(前 期)
法定実効税率	40.44%	41.74%
(調 整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.97%	2.56%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.79%	2.36%
住民税均等割等	11.00%	10.76%
その他	1.83%	8.65%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.45%	61.35%

事業別営業収益明細表

(単位：百万円・未満切捨)

事業別	当 期		前 期		増減金額	対前期比
	営業収益	構成比	営業収益	構成比		
物流関連事業	96,451	96.9%	97,641	97.0%	1,189	1.2%
貨物自動車 運送事業	(84,478)	(84.9)	(85,931)	(85.4)	(1,452)	(1.7)
特別積合せ 貨物運送部門	81,562	82.0	83,080	82.5	1,518	1.8
引越部門	1,383	1.4	1,348	1.4	35	2.6
鉄道利用 運送部門	1,533	1.5	1,502	1.5	30	2.0
倉庫事業	(11,973)	(12.0)	(11,710)	(11.6)	(262)	(2.2)
その他事業	3,051	3.1	3,038	3.0	13	0.5
合 計	99,503	100.0	100,679	100.0	1,175	1.2

- (注)1. 貨物自動車運送事業欄には、一般貨物自動車運送事業収入、貨物軽自動車運送事業収入及び利用運送事業収入を含めて表示してあります。
2. その他事業は物品販売業収入、修繕収入及び保険代理業収入であります。

役員 の 異 動

1. 代表取締役の異動（平成17年6月29日付予定）

（新）		（旧）
代表取締役会長	南 義 弘	代表取締役社長
代表取締役社長	綿 貫 勝 介	取締役副社長

2. 役員及び執行役員の異動

（1）担務変更（平成17年6月1日付予定）

（新）		（旧）
取締役副社長 （人事管理本部及び 車両安全管理本部 担当を解く）	小 西 揚 介	取締役副社長 人事管理本部及び 車両安全管理本部担当
取締役副社長 （営業本部担当を解く）	綿 貫 勝 介	取締役副社長 営業本部担当
専務取締役 管理本部長 兼経営企画室担当 （企画管理本部担当 を解く）	國 貞 明 良	専務取締役 企画管理本部担当
常務取締役 （営業本部長委嘱及び 物品販売部担当を解く）	中 條 勉	常務取締役 営業本部長 兼物品販売部担当
常務取締役 情報システム本部長 （企画管理本部長及び 経営企画室長委嘱及び 情報システム部担当を 解く）	村 田 憲 昭	常務取締役 企画管理本部長 兼経営企画室長 兼情報システム部担当

(新)		(旧)
常務取締役 人事管理本部長 兼品質・安全管理 本部長	岸 田 紘 一	常務取締役 人事管理本部長
常務取締役 (車両・安全管理本部長 委嘱を解く)	濱 野 磐 夫	常務取締役 車両・安全管理本部長
取締役上席執行役員 営業本部長 兼物品販売部担当 (営業本部副本部長(関 東駐在)委嘱を解く)	坂 本 茂 樹	取締役上席執行役員 営業本部副本部長(関東駐在)
取締役 (営業本部副本部長(関 西駐在)委嘱を解く)	鈴 木 喬	取締役上席執行役員 営業本部副本部長(関西駐在)
執行役員 ソリューション事業 本部長	浅 水 清 見	執行役員 営業本部ソリューション事業 部長
執行役員 営業本部副本部長 兼環境事業部長	寺 林 康 男	執行役員 北関東ブロック長
執行役員 経営企画室長	渡 辺 義 信	執行役員 営業本部営業部長
執行役員 営業本部副本部長 (関西駐在)	小 禄 敏 行	執行役員 関西ブロック長

(新)		(旧)
営業本部副本部長 (関東駐在)	岡 田 繁 幸	関東トナミ運輸(株)出向

(2) 異動(平成17年6月29日付予定)

退任予定取締役

(新)		(旧)
神奈川トナミ運輸(株) 取締役社長	中 條 勉	常務取締役
湘南トナミ運輸(株) 取締役社長		

トナミ商事(株)取締役会長 福井トナミ運輸(株)取締役会長 全ト運輸(株)取締役会長 とやま地酒販売(株)取締役社長	濱 野 磐 夫	常務取締役
---	---------	-------

関西トナミ運輸(株)取締役社長	鈴 木 喬	取締役
-----------------	-------	-----

役付の変更及び新任予定取締役

(新)		(旧)
取締役相談役	小 西 揚 介	取締役副社長
呉西トナミ運輸(株)取締役会長 東洋ゴム北陸販売(株)取締役会長		

常務取締役 営業本部長	坂 本 茂 樹	取締役上席執行役員 営業本部長
----------------	---------	--------------------

取締役上席執行役員 情報システム本部長	村 田 憲 昭	常務取締役 情報システム本部長
------------------------	---------	--------------------

取締役上席執行役員 ソリューション事業 本部長	浅 水 清 見	執行役員 ソリューション事業本部長
-------------------------------	---------	----------------------

(新)		(旧)
取締役上席執行役員 営業本部副本部長 兼環境事業部長	寺 林 康 男	執行役員 営業本部副本部長 兼環境事業部長
取締役上席執行役員 経営企画室長	渡 辺 義 信	執行役員 経営企画室長
取締役上席執行役員 営業本部副本部長 (関西駐在)	小 祿 敏 行	執行役員 営業本部副本部長 (関西駐在)
取締役上席執行役員 営業本部副本部長 (関東駐在)	岡 田 繁 幸	営業本部副本部長 (関東駐在)

以上